

平成29年度

愛媛県伊予市財務書類
(一般会計等財務書類)

財務書類4表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

注記

伊 予 市

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,133,148	固定負債	22,669,995
有形固定資産	49,919,294	地方債	20,773,379
事業用資産	34,659,095 ※	長期未払金	-
土地	18,627,430	退職手当引当金	1,891,102
立木竹	135,248	損失補償等引当金	-
建物	32,691,567	その他	5,514
建物減価償却累計額	△ 17,915,644	流動負債	1,729,446
工作物	250,643	1年内償還予定地方債	1,471,778
工作物減価償却累計額	△ 926	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180,598
航空機	-	預り金	57,927
航空機減価償却累計額	-	その他	19,143
その他	-	負債合計	24,399,441
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	870,778	固定資産等形成分	55,134,675
インフラ資産	15,198,774 ※	余剰分(不足分)	△ 23,338,440
土地	2,771,724		
建物	249,172		
建物減価償却累計額	△ 200,452		
工作物	30,346,262		
工作物減価償却累計額	△ 18,174,706		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	206,775		
物品	570,379		
物品減価償却累計額	△ 508,956		
無形固定資産	52,314 ※		
ソフトウェア	52,294		
その他	19		
投資その他の資産	3,161,541		
投資及び出資金	863,997		
有価証券	-		
出資金	67,464		
その他	796,533		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	204,069		
長期貸付金	0		
基金	2,100,402		
減債基金	-		
その他	2,100,402		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,927		
流動資産	3,062,529		
現金預金	1,013,723		
未収金	51,178		
短期貸付金	7		
基金	2,001,520		
財政調整基金	1,760,819		
減債基金	240,701		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,899		
資産合計	56,195,676 ※	純資産合計	31,796,235
		負債及び純資産合計	56,195,676

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,841,392 ※
業務費用	7,238,528 ※
人件費	2,525,885 ※
職員給与費	2,200,942
賞与等引当金繰入額	180,598
退職手当引当金繰入額	-
その他	144,346
物件費等	4,412,622
物件費	2,959,155
維持補修費	141,538
減価償却費	1,311,929
その他	-
その他の業務費用	300,020 ※
支払利息	186,611
徴収不能引当金繰入額	11,395
その他	102,015
移転費用	7,602,864
補助金等	3,902,850
社会保障給付	2,507,416
他会計への繰出金	1,175,739
その他	16,859
経常収益	802,751 ※
使用料及び手数料	305,743
その他	497,009
純経常行政コスト	△ 14,038,641
臨時損失	1,401
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,142
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	259
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 14,040,042

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,433,674	54,538,251	△ 23,104,577
純行政コスト(△)	△ 14,040,042		△ 14,040,042
財源	14,378,655		14,378,655
税収等	10,944,896		10,944,896
国県等補助金	3,433,759		3,433,759
本年度差額	338,614 ※		338,614 ※
固定資産等の変動(内部変動)		572,476 ※	△ 572,476 ※
有形固定資産等の増加		6,894,356	△ 6,894,356
有形固定資産等の減少		△ 6,031,393	6,031,393
貸付金・基金等の増加		91,540	△ 91,540
貸付金・基金等の減少		△ 382,026	382,026
資産評価差額	642	642	
無償所管換等	23,305	23,305	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	362,561	596,424 ※	△ 233,863 ※
本年度末純資産残高	31,796,235	55,134,675	△ 23,338,440

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,407,093
業務費用支出	5,804,229
人件費支出	2,518,538
物件費等支出	3,009,851
支払利息支出	186,611
その他の支出	89,229
移転費用支出	7,602,864
補助金等支出	3,902,850
社会保障給付支出	2,507,416
他会計への繰出支出	1,175,739
その他の支出	16,859
業務収入	14,390,164
税込等収入	10,941,455
国県等補助金収入	2,907,224
使用料及び手数料収入	303,508
その他の収入	237,977
臨時支出	103,628
災害復旧事業費支出	103,628
その他の支出	-
臨時収入	18,697
業務活動収支	898,140
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,198,548 ※
公共施設等整備費支出	2,177,557
基金積立金支出	659
投資及び出資金支出	20,333
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	815,467
国県等補助金収入	507,838
基金取崩収入	306,587
貸付金元金回収収入	162
資産売却収入	880
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,383,081
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,547,282
地方債償還支出	1,524,808
その他の支出	22,474
財務活動収入	2,030,500
地方債発行収入	2,030,500
その他の収入	-
財務活動収支	483,218
本年度資金収支額	△ 1,723
前年度末資金残高	957,518
本年度末資金残高	955,795

前年度末歳計外現金残高	61,065
本年度歳計外現金増減額	△ 3,138
本年度末歳計外現金残高	57,927
本年度末現金預金残高	1,013,723 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時においては有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。開始後は原則として取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）・・・定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 6年～50年

イ 工作物 8年～60年

ウ 物品 2年～15年

②無形固定資産・・・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給の期末手当及び勤勉手当、法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち市へ按分される額を加算した額を控除した額とします。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としています。

②物品およびソフトウェアの計上基準

取得価額が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

表示方法を変更した場合には、その旨

「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当項目はありません。

3. 重要な後発事象

その他重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額

に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。